

平成17年度 医療のIT化に係るコスト調査

－ 中間報告（案）－

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

- 医療のIT化は、1) 標準化・透明化された医療情報を国民に提供し、医療機関としての説明責任を果たすこと、2) 医療の安全性の向上、3) 医療情報の共有による地域の医療資源利用の適正化、4) 院内システムの効率化（ペーパーレス化の実現、在庫の適正化など）－といった課題に応えるための手段として、現在その重要性を増している。
- しかしながら、医療の各種ITシステム（電子カルテ、オーダーリングシステム、画像ファイリングシステム、レセプト電算処理システム等）の導入・維持には、相当程度のコストを要するにもかかわらず、コスト規模に見合う効率化等が実際に達成されているかについての検証は未だ少ない。
- そこで、本調査は、医療のIT化に伴うコスト（導入に伴う追加的コスト／削減可能なコスト）の実態を把握し、診療報酬体系における評価の在り方について検討するための資料を作成するとともに、今後の医療のIT化の推進方策を検討するための基礎資料を得ることを目的とするものである。
- 平成17年度においては、医療のIT化として先進的な取り組みを行っている医療機関等を対象に、ITに係るコストの範囲等を明らかにするとともに、ITの導入効果の測定指標等を確立することを目的とする。さらに平成18年度には、より幅広い医療機関等を対象として、医療のIT化に係るコスト調査を実施するものとする。

(2) 調査の対象

- 病院、一般診療所、歯科診療所、保険薬局を調査対象とする。
- いわゆる先進的な取り組みをしている病院を10施設程度、一般診療所、歯科診療所、保険薬局も各5施設程度を選定し、ヒアリング調査を実施する。

(3) 調査の内容

- 本調査では、以下の①～⑧に掲げる内容についてヒアリング調査を行っているところである。

① 基本情報

調査施設の基本的な状況（病床数、入院・外来の状況、職員の状況、承認等の状況、診療報酬点数の算定状況）を把握。なお、入院患者数、外来患者数、職員数については、平成13年～17年までの5カ年における各年9月時点の状況の推移を把握する。

② 収支情報

平成13年～16年度における医業収入、医業費用の推移を把握する。

③ 資産情報

平成13年～16年度における流動資産（医薬品、診療材料、給食用材料、貯蔵品）、固定資産（医療用器械備品、その他器械備品、ソフトウェア）の推移を把握する。

④ ITシステム・機器 概況情報

電子カルテ・オーダーリングシステム・各部門システムの稼働状況（稼働中／開発中／計画中／予定なし）の概況を把握する。

⑤ 院内のシステム導入・運用に関する検討体制

院内ITシステムの運用・管理を担当する専門部署の状況、ベンダー（コンピューターシステムのメーカー等をいう）のサポート体制を把握する。また、システム運用等に係る院内検討委員会・ワーキンググループ等の組織・開催状況を把握する。

⑥ ITシステム・機器 個別情報

システム種類ごとに、契約形態、契約内容、システム構成、導入時期・方法・目的、導入前の状況、導入コスト（初期投資・調達方法・維持費用）、院内体制の変更、導入効果（削減コスト、安全性の向上、在庫の適正化、稼働率の向上）、システム導入の評価について把握する。

⑦ 診療報酬請求のための入力項目とシステム化の状況

レセプト電算処理への対応状況に着目し、レセ電導入に要するコスト（各種マスター整備のための経費など）及びレセ電導入によるコスト節減効果を把握する。さらに、レセ電データの作成方法（紙伝票から手入力／オーダーリングシステムからのデータ取得／その他システムからのデータ取得）の実態を把握する。

⑧ DPC対応の状況

DPCへの対応状況に着目し、DPC導入に要するコスト（コーディング、レセプト作成のためのシステム導入経費など）及びDPC導入によるコスト節減効果を把握する。

2. 調査の経過報告

(1) 検討委員会の開催

主 査：松田 晋哉 産業医科大学公衆衛生学／教授
委 員：今中 雄一 京都大学大学院医学系研究科医療経済学／教授
伏見 清秀 東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科医療情報・システム学／助教授
石川 ベンジャミン 光一 国立がんセンターがん予防・検診研究センター
情報研究部／主任研究官

第1回検討委員会

[日 時] 10月24日(月)

[議 事] 調査設計の検討

第2回検討委員会

[日 時] 10月28日(金)

[議 事] 調査内容・調査対象の検討

以降、調査の進捗状況等について適宜情報交換を行う。

(2) 調査の実施

ヒアリング調査の訪問件数：病院	9施設
一般診療所	2施設
中間報告における報告件数：単独運用している病院	4事例
共同運用している隣接する2病院	1事例
共同運用している病院と併設診療所	2事例

(3) 今後の予定

平成17年12月

～平成18年2月 予定している他の調査対象施設への訪問を含めて調査実施・分析

3月 調査結果の報告

(4) ヒアリング結果の概要

① コスト範囲

医療のIT化に係るコスト範囲は「(ベンダーへ支払う) 導入保守費用」と「院内人件費」に大別できる。

ア) 導入保守費用

- ・システム導入および保守に係る費用
システムの本体価格、システム保守料、ネットワーク価格、ネットワーク保守料

イ) 院内人件費

- ・システム専管部署職員・他部署における兼務職員の人件費
- ・システム導入や運用方法などに係る院内検討委員会等への参加に係る人件費
- ・システム導入に伴う職員の教育に係る人件費
- ・システム運用をサポートするスタッフ（医療秘書等）の人件費
- ・レセプト電算処理システムへの対応（材料マスターの整備等）に要する人件費
- ・DPCへの対応に要する人件費 / 等

② 導入効果

ア) コスト削減

システム導入に伴い紙・フィルム等が使用されなくなったことによるコスト削減効果が多く見られた。

- ・電子カルテの導入に伴う紙カルテの保管スペースが不要となった
- ・画像システムの導入に伴うフィルム費用、搬送費用の削減効果
- ・レセプト電算システムの導入に伴うコスト削減効果（専用レセプト用紙購入費、紙印刷費、編綴費、紙提出に係る輸送費の削減効果）および人件費削減効果（データ入力作業、レセプト集計作業、仕分け作業に要する時間の短縮による人件費削減効果）。

イ) その他の効果

その他の効果として、「情報の共有化・明確化」に伴う「安全性の向上」「業務の軽減」「人員の適正配置」などといったものが挙げられた。

【安全性の向上】

- ・文字が電子化されたことにより誤読文字・文章が減少した結果、安全性・正確性の向上が図れた。特に薬品のインシデントが減少した。

【業務の軽減】

- ・臨床検査システム導入に伴い採血用スピッツの自動作成が可能となり、看護師の業務軽減が図れた。

【人員の適正配置】

- ・電子カルテシステムの導入により、病歴室スタッフの一部を地域医療連携センターでの新規業務（電話予約サービス）に配置転換することができた。
- ・システム導入により院内事務文書の形式が統一化された結果、各科間の人員の配置転換が容易になった。

3. 調査結果の報告（3月）に向けての対応

- 今後さらなるヒアリング調査・分析を進めるとともに、各医療機関等の IT 導入効果をはじめとして、その問題点・課題にも考察を加える予定である。